

15:43 現在

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	14923.11	-47.86
NYダウ	16,198.41	18.75
DAX(独)	9,661.73	-37.62
FTSE100(英)	6,799.15	-31.35
CAC40(仏)	4,396.91	-17.64

<外国為替>※		
	102.37 円	-0.01 円
ドル円	102.37 円	-0.01 円
ユーロドル	1.3688 $\frac{\text{ドル}}{\text{ユーロ}}$	0.00 $\frac{\text{ドル}}{\text{ユーロ}}$

<長期金利>※		
日本	0.590 %	-0.00 %
米国	2.666 %	-0.04 %
英国	2.725 %	-0.02 %
ドイツ	1.617 %	-0.03 %
フランス	2.198 %	-0.03 %
イタリア	3.538 %	-0.05 %
スペイン	3.535 %	-0.01 %

<商品>		
NY原油	102.59 $\frac{\text{ドル}}{\text{バレル}}$	0.76 $\frac{\text{ドル}}{\text{バレル}}$
NY金	1328.20 $\frac{\text{ドル}}{\text{オンス}}$	-14.80 $\frac{\text{ドル}}{\text{オンス}}$

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

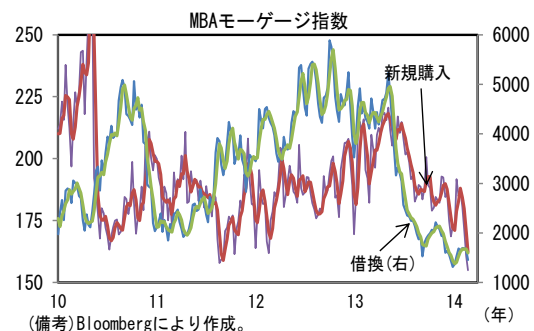
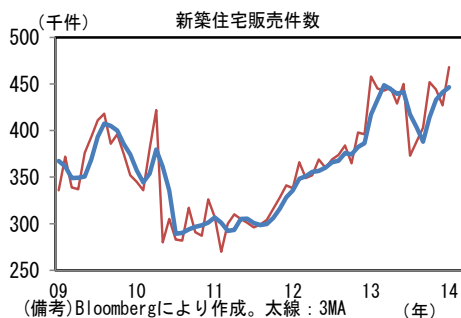
日経平均株価 (円)

NYダウ平均株価 (ドル)

USD/JPY

【海外株式市場・経済指標他】 ～新築販売件数：反動減を警戒～

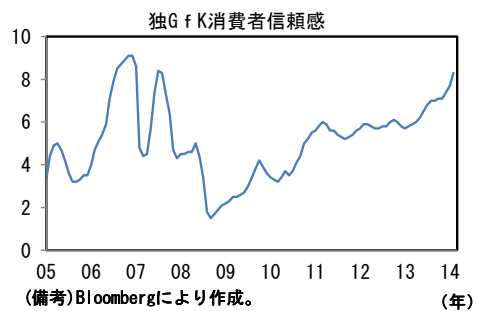
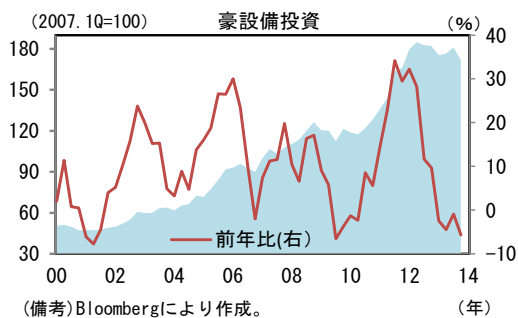
- NYダウ平均株価は前日比+18.75ドルの16198.41ドル。
- 新築住宅販売件数はサプライズ。1月は前月比+9.6%の46.8万件と市場予想(40.0万件)を大幅に上回ったうえ、前月分(41.4万件→42.7万件)も上方修正。地域別では中西部を除く3地域で増加。3MAで均しても増加基調を辿っており、他の住宅関連指標と対照的に新築販売市場だけが“無傷”だったようにみえる。しかし、過去数週間のMBA住宅ローン申請指数は新規購入を中心に著しく下落していることから新築販売市場が活況を呈しているとは言い難い。2月の反動減を警戒しておくべきだろう。
- MBA住宅ローン申請指数は前週比▲8.5%と落ち込んだ。4週移動平均でみると、借換指数が下げ止まりの兆しをみせているものの、新規購入指数は著しい下落基調を辿っている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

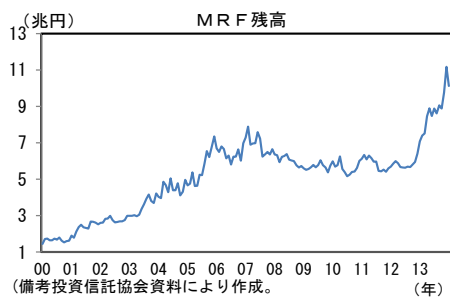
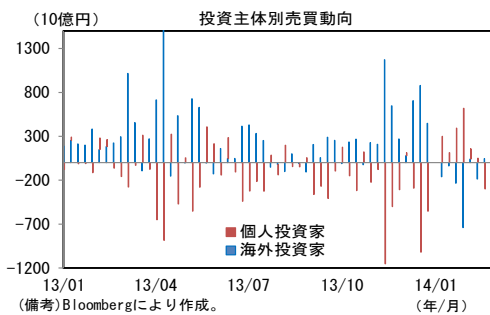
【外国為替相場・債券市場】～豪民間設備投資は予想下振れ～

- ・26日はUSDとJPYが強含み。USD/JPYは102前半で一進一退。米金利は低下したものの、主要通貨に目立った動きはなく動意に乏しかった。27日日本時間では、豪4Q民間設備投資の予想下振れ（予想：▲1.3%、実績：▲5.2%）を受けてAUDが急落。民間設備投資は主力の鉱業投資（+3.0%→▲5.5%）が下押し。同時に3Qも下方修正された。ブラジル中銀は大方の予想どおりセリックレート25bpの利上げを全会一致で決定（10.50%→10.75%）。前回までの50bpから利上げの幅は縮小したが、当社新興国担当は、インフレ動向などから判断して「利上げ局面が終了したとみるのは早い」としている。詳細はWorld Trends「ブラジル中銀、景気への配慮が必要と判断」（西濱 徹）を参照されたい。
- ・米10年金利は▲3.7bpの2.666%。ウクライナ情勢緊迫化（ロシアが西部での軍事演習実施を指示）を受けてラリー。欧州債市場も同様の展開。コア、周縁国問わず金利低下。GIIPS金利の対独スプレッドは区々。
- ・英GDP改定値（4Q）は前期比+0.7%と速報値から不変。内訳は設備投資（+1.7%→+2.4%）の増加が目立ち、家計消費（+0.9%→+0.4%）は減速したが、外需寄与度はプラス回帰（▲4.5%→+1.7%）。独GfK消費者信頼感指数は8.5と前月（8.3）から予想外に改善（予想：8.2）。



【国内株式市場・経済指標他】～個人マネーに期待～

- ・日経平均株価は前日比▲47.86円の14923.11円。
- ・投資主体別売買動向では、海外投資家の買い越し（450億円）と個人投資家の売り越し（2998億円）が確認された。個人投資家は7週ぶりの売り越しとなったが、14年入り後は累積で1.3兆円程度の買い越しとなっている。11月から年末までの間に計4兆円も売り越したことから判断すれば、まだまだ買い余力があるだろう。1月時点のMRF残高は10兆円強と高水準にある。11-12月の日経平均株価の単純平均は15300円であることから、足もとの15000レベルは押し目買い水準として十分魅力的なはずだ。



【注目点】～議会証言は無風通過へ～

- ・本日予定されているイエレン議長の議会証言は、前回（2/11）の発言内容から大きな変更が見込まれない。米債市場を含めてマーケットインパクトは限定的だろう。2/11以降に発表された米経済指標は軒並み弱かったが、これにフォーカスしてハト派に傾斜（例えば、Tapering中止を示唆）するようなことはしないはずだ。FF金利先物をみる限り（FEDからみた場合の）早期利上げ観測は抑制されているため、敢えてこのタイミングでハト派に傾斜する理由に乏しい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。